

平成 30（2018）年度

東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻 専門職学位課程（法科大学院）学生募集要項

教育研究上の目的

本研究科法曹養成専攻専門職学位課程（法科大学院）は、社会に貢献する高い志と強い責任感・倫理観を持ち、先端的法分野や国際的法分野でも活躍しうる、優れた法律実務家を養成することを目的とする。

求める学生像

社会に貢献しようという高い志をもって法律の学習に取り組み、法の体系・理論・運用を理解したうえで、法的問題を解決するために自らの思考を発展させることのできる者。

入学者選抜

入学者選抜においては、法律家として活動するための基礎となる問題発見能力、論理的思考力、文章作成能力、語学力等が問われ、上記の学生像に合致するかが総合的に判定される。法学既修者については、これに加えて、法律基本科目につき、法科大学院における発展的な学習に対応できるだけの知識と理解を有しているかが問われる。

1. 出 願 資 格

- (1) 日本の大学を卒業した者及び平成 30（2018）年 3 月 31 日までに卒業見込みの者^(注1)
 - (2) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者及び平成 30（2018）年 3 月 31 日までに修了見込みの者^(注2)
 - (3) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について当該外国政府又は関係機関により評価を受けているものに限る。）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び平成 30（2018）年 3 月 31 日までに授与される見込みの者^(注2)
 - (4) 文部科学大臣の指定した者又は文部科学大臣が指定した教育施設等を修了した者及び平成 30（2018）年 3 月 31 日までに修了見込みの者^(注3)
 - (5) 大学改革支援・学位授与機構により、学士の学位を授与された者及び平成 30（2018）年 3 月 31 日までに授与される見込みの者
 - (6) 個別の入学資格審査をもって、日本の大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科において認めた者で、入学時において 22 歳に達しているもの^{(注1) (注4)}
- (注1) 上記(1)、(6)の「日本の大学」とは、学校教育法第 83 条の定める日本国内の大学を示す。
- (注2) 上記(2)、(3)には、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了した場合を含む。
- (注3) 上記(4)に該当する者とは、次の学校又は教育施設の卒業者（修了者）等を示す。

・文部科学大臣の指定する外国学校日本校

- ・文部科学大臣の指定する専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）
- ・旧大学令による大学又は各省庁設置法・組織令、独立行政法人個別法による大学校

- (注4) ① 上記(6)に該当する者とは、上記(1)～(5)に該当しない者のうち、4年制の大学に相当する教育施設の卒業者（修了者）等で、個別の入学資格審査により、日本の大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科において認めた者を示す。
- ② 上記(6)の資格により出願しようとする者は、出願前に書類による個別の入学資格審査を行うので、平成29（2017）年9月15日（金）までに本研究科大学院係に申し出て、その指示に従うこと。
- ③ 入学資格審査で大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者について、出願を受け付け、受験を許可する。

2. 募集人員及び選抜方法

(1) 募集人員

- ・法学未修者として入学する者（3年制） 概ね65人
（このうち、社会人特別選抜枠：概ね5人、理系特別選抜枠：概ね10人）
- ・法学既修者として入学する者（2年制） 概ね165人

(2) 選抜方法

入学者の選抜においては、法科大学院全国統一適性試験の成績、外国語の能力及び学業成績等を総合的に審査することによって第1段階選抜を行う（なお、法科大学院全国統一適性試験の成績が同試験総受験者の下位15%以下の者は、選抜の対象としない。）。第1段階の可否結果は、平成29（2017）年11月7日（火）頃、本人宛に通知する。

次いで、入学願書、法科大学院全国統一適性試験の成績、外国語の能力、学業成績、筆記試験の成績及び法学未修者については面接試験の結果を総合的に審査することによって第2段階選抜を行う。

なお、入学志願者は、入学願書に法曹を志望する理由を記入すること。これに加えて、自己が法曹養成専攻に入学するのにふさわしいと考える特記事項を記載し、それに関する推薦状その他の書類を添付することができる。

社会人又は理系出身者が法学未修者として受験する場合には、特別の選抜枠がある。社会人特別選抜枠の利用者は、社会人経験3年以上の者、理系特別選抜枠の利用者は、理系学部出身者とする。この特別選抜枠を利用しようとする者は、入学願書に明示されたい。これらの特別選抜枠の志願者は、そこで合格できなかった場合にも、一般の法学未修者としての選抜対象として扱うので、この枠を利用することにより不利益を受けることはない。

3. 試験及び外国語

(1) 法科大学院全国統一適性試験

適性試験管理委員会が実施する 2017 年法科大学院全国統一適性試験を使用する。適性試験管理委員会が発行する成績証明カードを本研究科所定の用紙に貼付すること。

(2) 外国語

英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、スペイン語、中国語又は韓国朝鮮語のうちいずれか 1 つを選択し、その能力を証明する証明書を添付すること。なお、英語については、TOEFL 又は TOEIC に限る（詳細は、6. (2)キ.を確認すること）。

(3) 筆記試験

試 験 科 目		備 考
筆記試験	法学未修者 総合問題	2 題を課す。
	法学既修者 法律科目問題	公法系、民事系、刑事系の 3 系統から、各 1 題を出題する（合計 3 題）。

※ 公法系は憲法・行政法、民事系は民法・商法・民事訴訟法、刑事系は刑法・刑事訴訟法とする。

(4) 面接試験

法学未修者に対し、法律家としての資質を判定するため、1 人 10 分程度の個別面接を行う。

4. 筆記試験・面接試験期日及び場所

平成 29（2017）年 11 月 18 日（土）

受験対象者に対し、筆記試験・面接試験の時間割及び場所を、受験票と併せて本人宛に通知する。

[平成 29（2017）年 11 月 7 日（火）頃]

5. 合格者の発表及び入学手続

- (1) 入学許可を内定した者は、平成 29 (2017) 年 12 月 8 日 (金) 午後 1 時に本研究科掲示場 (法学部事務室入口アーケード内) 及びインターネット (<http://www.j.u-tokyo.ac.jp/>) に掲示する。
- (2) 入学許可は、平成 30 (2018) 年 2 月 23 日 (金) 頃、本人宛に通知する。
- (3) 入学許可の通知を受けた者は、その際送付される入学手続に関する指示にしたがい、平成 30 (2018) 年 3 月中旬の所定の期日までに必要な入学手続 (入学料の納付及び入学手続書類の提出) を行うこと。
所定の期間内に入学手続を行わない場合には、入学しないものとして取り扱うので注意すること。
- (4) 入学時に必要な経費 (平成 30 (2018) 年度予定額)
(日本政府 (文部科学省) 奨学金留学生に対しては徴収しない。)
 - ① 入学料 282,000 円 (予定額)
 - ② 授業料 前期分 402,000 円 (年額 804,000 円) (予定額)(注) 上記納付金額は、予定額であり、入学時又は在学中に学生納付金改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金額が適用される。

6. 出 願 手 続

出願にあたっては、下記によるほか、「東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻専門職学位課程 (法科大学院) 学生募集要項補足説明」によること。

(1) 出願方法

- ア. 出願は郵送に限る。
- イ. 郵送にあたっては、出願書類等を一括して本研究科所定の封筒に入れ、書留郵便とすること。
- ウ. 受付期間
平成 29 (2017) 年 10 月 6 日 (金) から 10 月 13 日 (金) まで
(平成 29 (2017) 年 10 月 14 日 (土) 以降に到着したものについては、10 月 13 日 (金) までの消印 (国内の消印に限る。) のあるものに限り有効とする。)
- エ. あて先 東京大学大学院法学政治学研究科大学院係
〒113-0033 東京都文京区本郷 7 丁目 3 番 1 号
電話 03-5841-3111, 3110

(2) 出願書類等

- ア. 入 学 願 書 本研究科所定の用紙に所要事項を記入したもの。
- イ. 受 験 票 本研究科所定の用紙に所要事項を記入したもの。
- ウ. 写 真 票 本研究科所定の用紙に所要事項を記入したもの。
- エ. 成績証明書 学部 (教養課程又はこれに準ずる課程を含む。) の成績を証明するもの。なお、大学に編入学している場合は、編入学前の大学の成績証明書も提出すること。
- オ. 卒業 (見込) 証明書 本学法学部の卒業 (見込) 者は提出不要。なお、学部成績証明書に卒業 (見込) 年月日が記されている場合は不要である。
- カ. 法科大学院全国統一適性試験成績
適性試験管理委員会が発行する 2017 年法科大学院全国統一適性試験成績証明カードを本研究科の所定の用紙に貼付すること。なお、同試験の第 4 部解答用紙 (写) の提出は不要である。

キ. 外国語の能力を証明する書類

外国語能力を証明する書類は、出願時前2年以内に受験したものを有効とする。
(外国の大学の卒業証明書、成績証明書や外国語で書かれた論文等は不可。)

複数の証明書が交付されるものは、証明書原本(1枚)を添付すること。証明書が1枚しか交付されない場合には、コピーでもよい。いずれについても、偽造したり内容等を改竄したりした場合には入学を取り消す。

外国語のうち、英語については、TOEFL又はTOEICに限る。

TOEFLについては、ETS(Educational Testing Service)より本人宛に送付されたTOEFLテスト(TOEFL iBT、TOEFL PBT)のTest Taker Score Report又はExaminee Score Reportのコピーを提出するものとする。ETSからの直接送付による提出は受け付けない。なお、インターネットのスコアは受け付けない。また、TOEFLテストITPのスコアは受け付けない。

TOEICについては、ETSより本人宛に送付された「TOEIC L&R又はTOEIC Test」のOfficial Score Certificate(公式認定証)のコピーを提出するものとする。「TOEIC S&W、TOEIC Speaking、TOEIC Writing又はTOEIC SW Test」、「TOEIC Bridge Test又はTOEIC Bridge」のスコアは受け付けない。また、「TOEIC L&R又はTOEIC Test」であっても、団体特別受験制度(IPテスト)のスコアは受け付けない。

ク. 特記事項に関する書類

簡潔な書類に限る(たとえば、資格証明書、社会人の上司の推薦状(様式自由))。

ケ. 写真3葉 3か月以内撮影の正面上半身脱帽のものを、入学願書、受験票及び写真票に貼付して提出すること。

コ. 返信用封筒 本研究所定の封筒に出願者本人の宛名を記入し、400円分の切手を貼ること。

サ. 連絡受信先シール 本研究所定の用紙に記入すること。

シ. 検定料 30,000円

銀行振込又はコンビニエンスストア若しくはクレジットカードでの払込に限る。いずれの場合においても振込手数料又は払込手数料は出願者本人の負担となる。

外国人出願者のうち、日本政府(文部科学省)の奨学金留学生は、検定料は不要。ただし、本学に在学中(研究生を含む)の者以外は、日本政府(文部科学省)奨学金留学生である証明書を提出すること。なお、日本国外に在住する出願者で、上記の検定料の納付方法について、困難がある場合は、出願前のできるだけ早い時期に本研究所大学院係に問い合わせること。

【銀行振込の場合】

所定の振込依頼書に必要事項を記入の上、最寄りの金融機関(ゆうちょ銀行・郵便局不可)から振り込むこと(ATM、インターネット等は利用しないこと)。振込の際、振込金受取書(B票)及び検定料振込金受付証明書(C票)を受け取り、検定料振込金受付証明書(C票)を入学願書の所定の欄に貼り付けること。振込金受取書(B票)は領収書なので、大切に保管すること。

ゆうちょ銀行・郵便局、ATM、インターネット等での振り込みでは、「振込金受付証明書(C票)」が発行されないので、利用しないこと。

【コンビニエンスストアでの払込の場合】

「セブン-イレブン」、「サークルK」、「サンクス」、「ローソン」、「ファミリーマート」

ト」、「ミニストップ」に限る。

払込に関する操作手順や注意事項については、別紙の「コンビニエンスストア・クレジットカードでの検定料払込方法」を参照の上、払い込むこと。払い込み後、「入学検定料・選考料取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学願書の所定の欄に貼り付けること。

【クレジットカードでの払込の場合】

「ビザカード (VISA)」、「マスターカード (Master)」、「JCB カード」、「アメリカン・エクスプレスカード (American Express)」が使用可能。

払込に関する操作手順や注意事項については、別紙の「コンビニエンスストア・クレジットカードでの検定料払込方法」を参照の上、払い込むこと。払い込み後、印刷した「申込内容照会結果」を、出願書類に同封すること。

なお、第1段階の選抜において不合格となった者には、第2段階の選抜検定料(23,000 円)を返還するものとするが、その手続等については第1段階の合否結果と共に通知する。

これ以外はいかなる理由があっても検定料の返還はしない。

7. 注意事項

- (1) 同一年度において、法学未修者（3年制）の選抜と法学既修者（2年制）の選抜は併願することができず、いずれかを選んで出願しなければならない。
- (2) 提出期日までに所定の書類が完備しない願書は受理しない。また、出願手続後は、どのような事情があっても、書類の変更及び検定料の払い戻しはしない。
- (3) 障害等のある者は、受験及び修学上特別な配慮を必要とすることがあるので、これを希望する者は、出願時に本研究科大学院係に申し出ること。
- (4) 官公庁、企業等に在職中の者は、次の点について注意すること。
 - ア. 大学院に入学が許可された場合、その在学期間中は、大学院の学業に専念すること。
 - イ. 在職のまま大学院に入学しようとする者は、入学手続の際、在学期間中は学業に専念させる旨の勤務先の長の証明書を提出すること。
- (5) 外国人は、入学手続までに、「出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）」において大学院入学に支障のない在留資格を有すること。
- (6) 入学手続後は、どのような事情があっても、入学料の払い戻しはしない。
- (7) 出願に当たって知り得た氏名、住所その他の個人情報については、①入学者選抜（出願処理、選抜実施）、②合格発表、③入学手続業務を行うために利用する。また、同個人情報は、入学者のみ①教務関係（学籍、修学等）、②学生支援関係（健康管理、就職支援、授業料免除・奨学金申請、図書館の利用等）、③授業料徴収に関する業務を行うために利用する。
- (8) 出願書類における履歴等について虚偽の記載をした者は、入学後においても遡って入学を取り消すことがある。
- (9) 入学選抜に用いた試験成績は、今後の本学の入試及び教育の改善に向けた検討のために利用することがある。

平成 29（2017）年 7 月

東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻

専門職学位課程（法科大学院）学生募集要項補足説明

以下は、平成 30 (2018) 年度東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻専門職学位課程（法科大学院）学生募集要項を補足するものである。出願にあたり、必ず参照すること。

個別の入学資格審査を希望する方へ

出願資格(6)の資格により出願しようとする者は、出願前に書類による個別の入学資格審査を行うので、平成 29 年（2017）年 9 月 15 日（金）までに本研究科大学院係に申し出るとともに、次の書類を平成 29（2017）年 9 月 20 日（水）まで【土曜・日曜及び祝祭日を除く】に本研究科大学院係あて提出すること。

ただし、郵送する場合には、平成 29（2017）年 9 月 20 日（水）までに**必着**のこと。

なお、審査の結果は、平成 29（2017）年 10 月 5 日（木）頃、各自あて通知する。

(1) 履歴書

入学希望者の学習歴、研究歴、国際的活動経験、実務経験、取得資格、各種国家認定試験、公表論文・著書、学会等における発表の実績、受賞歴等、該当するものを記載すること。また、入学希望者の生年月日及び電話番号等の連絡先も明記すること。

(2) 教育施設に関する資料

入学希望者の在籍した教育施設（出身学校）、若しくは在籍中の教育施設（在籍学校）の授業内容・教材等、授業時間数、採点・評価基準等の掲載されている冊子等

【外国における教育施設の修了者については、原則として当該国において所与の大学院入学資格が認められていることを必要とする。】

(3) 審査結果通知用封筒

「角 2 サイズ」の封筒に出願者本人の宛名を記入し、400 円分の切手を貼ること。

※注意事項

個別の入学資格審査に伴う提出書類については、原則として返却しない。

出願書類の作成について

1. 入学願書・受験票・写真票

① ローマ字（大文字）氏名は、国籍を問わず、姓、名の順で、全員記入すること。

② 写真は、はがれないようにしっかりと糊付し、すべて同一の写真を使用すること。

③ 「出身大学」欄の大学名は、略さず正式な出身大学名を記入すること。

（例：○慶應義塾大学 ×慶應大学）

④ 「現在の所属」欄は、該当するものを丸で囲むこと。

※出身大学以外の大学在学者又は大学院在学者は、大学名、研究科等名及び専攻等名を記入すること。また、学年も記入すること。

※在職者は、企業等名及び所属部署を記入すること。

⑤ 年号は、必ず西暦を用いること。

⑥ 「履歴」欄は、必ず空白期間の無いようにすること。

学歴は、高等学校（日本国内のものに限る）卒業時から（ただし、外国学校の卒業者は小学校入学

時から) 記入し、卒業、修了、退学等の区別も必ず記入すること。

大学進学等のための準備期間についても、その旨を記入すること。

【例：〇〇予備校 〇年〇月～〇年〇月 在学、自宅学習 〇年〇月～〇年〇月、ほか】

職歴は、非常勤・アルバイト等も含め、企業等名、所属部署を記入すること。

2. 成績証明書

成績証明書は、教養課程またはこれに準ずる課程を含めて大学在学時の全ての成績証明書(評点基準を含む)を提出すること。履歴に記載した複数の大学・学部を卒業した場合または外国の大学を卒業した場合も、在学していた期間全ての成績証明書を提出すること。単位互換制度で留学した場合も成績証明書の提出は必要である。なお、成績証明書は原本に限る。英語以外の外国語による証明書の場合は、英文の証明書を併せて提出すること。

科目等履修生として学習した科目の取得単位数が卒業要件となる取得単位数に含まれる場合にも成績証明書を提出すること。

退学・中途退学している場合は、在学中に取得した単位が他の大学・学部を卒業する際に必要な単位として認定されていれば、退学・中途退学した大学・学部の成績証明書を提出すること。

※各種証明書は、開封して出願すること。

3. 外国語の能力を証明する書類

志願者本人が最も有効と考える外国語を以下の中から一つだけ選び、その能力を証明する書類を提出すること。【英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、スペイン語、中国語、韓国朝鮮語】

※英語については募集要項 6. (2) キを熟読の上、「TOEFL」の Test Taker Score Report 又は Examinee Score Report か、「TOEIC L&R 又は TOEIC Test」の Official Score Certificate のどちらかを本研究科所定の用紙に添付すること。

※英語以外の証明書を提出する者は、任意の A 4 サイズの白紙(コピー用紙等)に貼付して提出すること。

4. 志望理由・特記事項(法学未修者については「志望理由書」)

志望理由については、必ず記入すること。特記事項については、記入しなくても差し支え無い。添付資料を提出する場合は、簡潔な書類に限る。

5. 返信用封筒

平成 29(2017)年 11 月 7 日(火)頃に第 1 段階選抜の可否結果を通知するためのものであるから、その時期に受領できる住所を記入すること。

6. 検定料

外国人出願者のうち、日本政府(文部科学省)奨学金留学生であることの証明書を提出できる者は、検定料は不要。

※注意事項 提出された書類等は一切返却しない。

※不明な点があれば、事前に下記へ問い合わせること。

東京大学大学院法学政治学研究科大学院係

〒113-0033 東京都文京区本郷 7 丁目 3 番 1 号

電 話 03-5841-3111, 3110

以上

「学部成績申告欄」記入要領

【大学院（修士、博士、専門職学位課程 等）の成績は記入しないこと】

三段階の場合（優・良・可、A・B・C など）

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数		

四段階の場合（優上・優・良・可、秀・優・良・可、S・A・B・C、A+・A・B・C など）

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			

次頁の例をあわせて参照すること。

- ※ 複数の欄を使用する場合は、成績取得順は、記入した成績を取得した順に「1」「2」…と記入する。
- ※ 複数の欄を使用する場合は、入学願書に記入した「出身大学」で取得した成績の出身大学欄に「○」を記入する。
- ※ 成績区分の名称は、左から点数の高い順に記入する。【例1、例2】
- ※ 東京大学卒業又は卒業見込みの者は、成績を教養（前期）課程と専門（後期）課程とで分けて記入する。（東京大学以外の大学を卒業又は卒業見込みの場合は分けて記入する必要はない）【例3、例4】
- ※ 該当する取得単位がない成績区分も必ず記入し、単位数を0として記入する。【例5】
- ※ 「Dや不可」など、単位として取得していないものは記入しない。
- ※ 「合格、認定」など、単位として取得していても成績評価のないものは記入しない。
- ※ 成績が「満点が100点」で「単位取得の最低得点が60点」の点数で評価される場合は、「100～90点、89～80点、79～70点、69～60点」の四段階で記入する。【例6】
- ※ 医歯学部などで科目に単位数が定まっていないため、単位数が計算できない場合は、科目数で記入する。
- ※ 複数の出身学部の成績証明書を提出する場合は、それぞれの成績証明書について作成する。【例7】
- ※ 在学中に成績評価の区分が変わった場合は、区分が変わる前後で分けて記入する。【例8】
- ※ 外国の大学へ単位互換制度で留学した場合、外国の大学での成績も必ず記入すること。【例9】

《欄が不足するときは、各自でコピーして作成すること。》

<例 1>

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数		
			優 6 7	良 3 2	可 2 6

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			

<例 2>

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数		

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			
			優上 8 2	優 1 6	良 3 0	可 2 0

<例 3>

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数		
1	○	教 養	優 3 0	良 3 4	可 2

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			
2	○	専 門	優上 3 4	優 2 4	良 3 0	可 4

<例 4>

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数		
1	○	教 養	優 3 5	良 2 5	可 2
2	○	専 門	優 7 0	良 1 0	可 6

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			

<例 5>

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数		
			優 6 7	良 0	可 5 8

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			

<例 6>

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数		

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			
			100～90 8 2	89～80 1 6	79～70 3 0	69～60 2 0

<例 7>

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数		
1	○	○○大学□□学部	優 4	良 1 2	可 1 4
2		△△大学☆☆学部	優 4 2	良 5 2	可 1 8

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			

<例 8>

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数		
1	○	◇◇年度まで	優 4	良 1 2	可 4

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			
2	○	★★年度以降	優上 1 0	優 3 8	良 4 6	可 1 8

<例 9>

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数		
1	○	●●大学■学部	優 7 0	良 2 2	可 1 0
2		◆◆大学▲学部	優 1 0	良 4	可 0

成績 取得順	出身 大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			